

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 福山通運株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.fukutsu.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

##### ①連結子会社の数

43社

##### ②主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社

甲信越福山通運株式会社

ジェイロジスティクス株式会社

王子運送株式会社

(連結範囲の変更)

E. H. Utara Holdings Sdn. Bhd. とその子会社 3 社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。福通パーセルサービス株式会社は、業務の効率化を図るため、大蔵運輸産業株式会社（現福山パーセルサービス株式会社）と合併しており、また、福山通運包装整理（上海）有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用していない関連会社の状況

##### 主要な会社の名称

高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、三統(韓国)株式会社、浅田商事株式会社

#### (2) 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E. H. Utara Holdings Sdn. Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn. Bhd.、Chalim Warehouse Sdn. Bhd. 及び E. H. Utara(Thailand)Co., Ltd. の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### 貯蔵品

先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

###### ② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

② 賞与引当金

(4) 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,291百万円
  
2. 土地の再評価  
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
  - ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出
  
  - ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
  
  - ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △55,731百万円
  
3. コミットメントライン契約関係  
長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成28年8月から平成31年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。  
当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	合計 (百万円)
遊 休 資 産	土 地 等	山口県山口市外12件	23

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、山口県山口市外12件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円、また、事業所建設計画の中止により、当該投資額9百万円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地14百万円、建設仮勘定9百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	278,851,815	—	—	278,851,815

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	30,702,965	12,211,060	21,561,983	21,352,042

(注) 自己株式の数の増加は、自己株式の取得による12,204,000株及び単元未満株式の買取り7,060株であります。

自己株式の数の減少は、2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換21,561,883株及び単元未満株式の売渡し100株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	1,240	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日取締役会	普通株式	1,227	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,287	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項は、(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

##### ② 市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、当社財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに当社財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	20,877	20,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,020	35,020	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,312	39,312	—
資産計	95,210	95,210	—
(1) 支払手形及び買掛金	(17,319)	(17,319)	—
(2) 短期借入金	(10,685)	(10,685)	—
(3) 長期借入金	(78,229)	(78,284)	△55
(4) リース債務	(145)	(145)	0
負債計	(106,380)	(106,435)	△55
(5) デリバティブ取引 (※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	54	54	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	54	54	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入またはリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

区 分	取 引 の 種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	54	54

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	—	※

※ 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	519
関連会社株式	65
合計	584

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,020	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	55,898	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,429	28,250	5,500	15,200	6,149	6,700
リース債務	144	1	—	—	—	—
合計	16,573	28,251	5,500	15,200	6,149	6,700

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 899円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 38円20銭  |

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 E. H. Utara Holdings Sdn. Bhd.

事業の内容 クロスボーダー・トラック輸送

(2) 企業結合を行った主な理由

E. H. Utara Holdings Sdn. Bhd. の株式を取得することにより、当社の国際事業において新たにマレーシア・タイを中心とした事業の基点を構築することができ、これらを軸に同地域・周辺地域での更なる領域拡大も視野に入ることとなります。

また、同社の強みであるクロスボーダー・トラック輸送のノウハウを活用しながら、当社グループにおける事業の多様化を推進し、積極的な営業展開を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

49%

(7) 取得企業を決定することに至った主な根拠  
現金を対価として同社の株式を49%取得し、かつ、同社の取締役会を事実上支配するためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成28年6月1日から平成28年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	977百万円
-------	--------	--------

---

取得原価	977百万円
------	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	233百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

539百万円

(2) 発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	988百万円
------	--------

固定資産	1,667百万円
------	----------

---

資産合計	2,656百万円
------	----------

流動負債	976百万円
------	--------

固定負債	709百万円
------	--------

---

負債合計	1,686百万円
------	----------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
車両運搬具	3～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権 貸倒実績率法

②貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建長期借入金

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未払金」は1,331百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	15,860百万円
短期金銭債務	16,316百万円
長期金銭債権	1,490百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,148百万円
3. 土地の再評価	

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△56,575百万円

#### 4. コミットメントライン契約関係

長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成28年8月から平成31年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

(損益計算書に関する注記)

##### 1. 関係会社に対する取引高

売上高	9,329百万円
営業費用	87,304百万円
営業取引以外の取引高	5,920百万円

##### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	合計 (百万円)
遊 休 資 産	土 地 等	山口県山口市外 5 件	18

事業所については統括地区ごとに、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、山口県山口市外 5 件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 9 百万円、また、事業所建設計画の中止により、当該投資額 9 百万円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地 9 百万円、建設仮勘定 9 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	30,702,965	12,211,060	21,561,983	21,352,042

(注) 自己株式の数の増加は、自己株式の取得による12,204,000株及び単元未満株式の買取り7,060株であります。

自己株式の数の減少は、2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換21,561,883株及び単元未満株式の売渡し100株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産 流動)

賞与引当金	614百万円
未払事業税	203百万円
その他	155百万円
計	<u>973百万円</u>

(繰延税金資産 固定)

退職給付引当金	5,827百万円
貸倒引当金超過額	43百万円
投資有価証券評価減	599百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円
土地減損損失	4,529百万円
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	133百万円
その他	716百万円
評価性引当額	<u>△5,500百万円</u>
計	<u>6,368百万円</u>

繰延税金負債（固定）との相殺

△6,368百万円

計

－百万円

繰延税金資産合計

973百万円

(繰延税金負債 固定)

固定資産圧縮積立金	5,515百万円
退職給付信託設定益	1,517百万円
その他有価証券評価差額金	5,740百万円
その他	161百万円
計	<u>12,934百万円</u>

繰延税金資産（固定）との相殺

△6,368百万円

計

6,566百万円

繰延税金負債合計

6,566百万円

差引：繰延税金負債純額

5,592百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
子 会 社	王子運送 株式会社	直接 77.59%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	4,500百万円 20百万円	関係会社短期 貸付金	4,500百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 797円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円56銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。